

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しています。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成28年7月1日から平成28年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成28年4月1日から平成28年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、三優監査法人による四半期レビューを受けています。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	32,200	24,736
受取手形及び売掛金	8,562	3,603
電子記録債権	1,142	482
商品及び製品	346	521
仕掛品	2,596	3,244
原材料及び貯蔵品	78	86
その他	8,027	10,298
貸倒引当金	△20	△27
流動資産合計	52,934	42,945
固定資産		
有形固定資産		
土地	7,550	7,316
その他	3,897	3,652
有形固定資産合計	11,447	10,969
無形固定資産		
のれん	1,298	1,170
その他	2,448	1,920
無形固定資産合計	3,746	3,090
投資その他の資産		
投資有価証券	9,716	8,364
長期貸付金	9,729	8,358
その他	6,095	6,921
貸倒引当金	△1,193	△123
投資その他の資産合計	24,348	23,521
固定資産合計	39,543	37,580
資産合計	92,478	80,526
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	12,749	4,407
短期借入金	11,414	9,541
1年内返済予定の長期借入金	8	301
未払法人税等	690	66
賞与引当金	375	328
役員賞与引当金	214	134
返品調整引当金	22	22
受注損失引当金	77	86
その他	4,256	5,505
流動負債合計	29,809	20,393
固定負債		
長期借入金	—	4,191
退職給付に係る負債	643	628
その他	3,732	3,604
固定負債合計	4,376	8,424
負債合計	34,186	28,817

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,948	7,948
資本剰余金	7,994	7,994
利益剰余金	44,177	38,491
自己株式	△1,821	△1,821
株主資本合計	58,298	52,612
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△862	△1,490
為替換算調整勘定	△2	0
退職給付に係る調整累計額	△130	△111
その他の包括利益累計額合計	△994	△1,600
非支配株主持分	987	697
純資産合計	58,291	51,709
負債純資産合計	92,478	80,526

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
売上高	50,255	26,659
売上原価	36,407	21,473
売上総利益	13,848	5,186
販売費及び一般管理費	※ 11,964	※ 11,461
営業利益又は営業損失(△)	1,884	△6,275
営業外収益		
受取利息	26	43
受取配当金	77	74
仕入割引	411	109
その他	197	164
営業外収益合計	713	392
営業外費用		
支払利息	13	14
持分法による投資損失	490	713
出資金償却	108	54
その他	54	163
営業外費用合計	666	945
経常利益又は経常損失(△)	1,930	△6,828
特別利益		
固定資産売却益	37	13
投資有価証券売却益	94	—
特別利益合計	132	13
特別損失		
固定資産除却損	38	47
減損損失	—	81
訴訟関連損失	34	94
その他	4	51
特別損失合計	78	275
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	1,984	△7,090
法人税等	1,047	△2,187
四半期純利益又は四半期純損失(△)	936	△4,902
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	230	△46
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	706	△4,856

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	936	△4,902
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△129	△626
為替換算調整勘定	△1	2
退職給付に係る調整額	15	19
その他の包括利益合計	△116	△604
四半期包括利益	820	△5,507
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	589	△5,462
非支配株主に係る四半期包括利益	231	△44

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	1,984	△7,090
減価償却費	1,049	945
のれん償却額	165	160
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△8	6
賞与引当金の増減額(△は減少)	△199	△46
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△140	△79
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△49	11
受取利息及び受取配当金	△103	△118
持分法による投資損益(△は益)	490	713
支払利息	13	14
投資有価証券売却損益(△は益)	△94	—
売上債権の増減額(△は増加)	35,431	6,718
たな卸資産の増減額(△は増加)	△1,318	△747
商品化権前渡金の増減額(△は増加)	649	△568
仕入債務の増減額(△は減少)	△22,426	△8,271
その他	△1,200	827
小計	14,243	△7,525
利息及び配当金の受取額	118	121
利息の支払額	△13	△14
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△2,296	△158
営業活動によるキャッシュ・フロー	12,052	△7,575
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△617	△309
無形固定資産の取得による支出	△546	△234
投資有価証券の売却による収入	106	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	652	—
関係会社株式の取得による支出	△100	△5
貸付けによる支出	△2,543	△2,272
貸付金の回収による収入	1,436	2,016
その他	167	△707
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,444	△1,511
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	2,740	△1,873
長期借入れによる収入	—	4,500
長期借入金の返済による支出	△26	△15
配当金の支払額	△1,160	△829
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△24	—
その他	△112	△258
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,415	1,522
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	△0
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	12,023	△7,564
現金及び現金同等物の期首残高	15,823	32,200
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 27,846	※ 24,636

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

該当事項はありません。

(会計方針の変更等)

(会計方針の変更)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しています。

なお、当第2四半期連結累計期間の営業損失、経常損失及び税金等調整前四半期純損失に与える影響は軽微です。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しています。

(追加情報)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しています。

(四半期連結貸借対照表関係)

1. 偶発債務

- (1) 当社は遊技機メーカーからパチンコホールへの遊技機販売を代行する際に、その遊技機代金について保証を行っています。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
有限会社瑞穂栄商事	－百万円	17百万円
株式会社ガイア	29百万円	14百万円
株式会社延田エンタープライズ	2百万円	13百万円
株式会社アムズプロジェクト	4百万円	12百万円
株式会社安田屋	－百万円	10百万円
株式会社コロナワールド	7百万円	10百万円
株式会社ABC	9百万円	10百万円
株式会社東横商事	6百万円	9百万円
朝日商事株式会社	8百万円	9百万円
株式会社ウエック東京	－百万円	8百万円
その他	267百万円	268百万円
計	336百万円	385百万円

- (2) 連結会社以外の会社の金融機関からの借入に対して、次の通り債務保証を行っています。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
株式会社グラマラス	－百万円	100百万円
計	－百万円	100百万円

(四半期連結損益計算書関係)

- ※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次の通りです。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
広告宣伝費	1,855百万円	1,901百万円
給与手当	3,183百万円	3,076百万円
賞与引当金繰入額	23百万円	173百万円
退職給付費用	61百万円	74百万円
役員賞与引当金繰入額	119百万円	134百万円
貸倒引当金繰入額	2百万円	8百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- ※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
現金及び預金勘定	27,846百万円	24,736百万円
預入期間が3ヶ月超の定期預金	－百万円	△100百万円
現金及び現金同等物	27,846百万円	24,636百万円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月29日 定時株主総会	普通株式	1,161	35	平成27年3月31日	平成27年6月30日	利益剰余金

(注) 1株当たり配当額には、記念配当10円を含んでいます。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年10月30日 取締役会	普通株式	829	25	平成27年9月30日	平成27年12月2日	利益剰余金

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月22日 定時株主総会	普通株式	829	25	平成28年3月31日	平成28年6月23日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年10月27日 取締役会	普通株式	829	25	平成28年9月30日	平成28年12月1日	利益剰余金

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは単一のセグメントであるため、記載を省略しています。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額及び算定上の基礎は、次の通りです。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額(△)	21円28銭	△146円34銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 又は親会社株主に帰属する 四半期純損失金額(△)(百万円)	706	△4,856
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額又は親会社株主に帰属する 四半期純損失金額(△)(百万円)	706	△4,856
普通株式の期中平均株式数(株)	33,183,800	33,183,737

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、前第2四半期連結累計期間は潜在株式が存在しないため、当第2四半期連結累計期間は潜在株式が存在せず、1株当たり四半期純損失を計上しているため記載していません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

第29期（平成28年4月1日から平成29年3月31日まで）中間配当については、平成28年10月27日開催の取締役会において、平成28年9月30日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主又は登録株式質権者に対し、次の通り中間配当を行うことを決議しました。

- | | |
|----------------------|------------|
| ① 配当の総額 | 829百万円 |
| ② 1株当たりの金額 | 25円 |
| ③ 支払請求権の効力発生日及び支払開始日 | 平成28年12月1日 |